

第 28 回体協国体発第 143 号
平成 29 年 1 月 12 日

加盟都道府県体育（スポーツ）協会等
事務局長 殿

公益財団法人日本体育協会
事務局長 河内 由博



国民体育大会関係決定事項等について（通知）

平素より本会国民スポーツ推進事業にご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、去る 12 月 16 日開催の平成 28 年度第 3 回国民体育大会委員会において、下記の件について決定しましたので通知いたします。

なお、別紙資料につきましては、日本体育協会 HP にて PDF 版を公開いたします。
お手数ですが、以下のページからダウンロードくださいますようお願いいたします。

URL : <http://www.japan-sports.or.jp/kokutai/tqid/1067/Default.aspx>

記

【決定事項】

1. 参加資格関係について

- (1) 東日本大震災に係る選手及び監督の国民体育大会参加資格の特例措置……………別紙 1
- 現在も県外に避難している方がいる状況に鑑み、本特例の適用期間を、第 73 回大会（福井県）まで延長することが提案のとおり承認された。
 - 冠称（『東日本大震災復興支援』）等の付与については、第 72 回大会以降は行わない。

2. 第 71 回大会（岩手県）関係について

- (1) 競技会棄権理由（第 71 回冬季大会含む）……………別紙 2-1
- 各都道府県から提出された棄権理由について、その大部分が傷病等によるものであり、著しく妥当性を欠くものはないことを確認、承認された。
- (2) 参加資格違反……………別紙 2-2
- 提案の通り、3 件の参加資格違反の処分が承認された。
※ 各案件については、規定の誤認に起因していることから、参加禁止期間を 1 大会とする。

3. 第 72 回冬季大会（長野県）関係について

- (1) 競技別実施要項の一部変更（アイスホッケー）……………別紙 3
- 提案の通り、延長戦の場合の競技方法の変更が承認された。
※ 国際連盟の導入した競技方法を、本年 12 月以降に開催される国内の大会に適用するという日本連盟の変更を反映した。

4. 第 72 回大会（愛媛県）関係について

- (1) 各競技別実施要項……………別紙 4-1
- 提案の通り承認された。
※ 主な変更点は対比表の通り。対比表と冊子で異なる箇所があるが、対比表の内容が最新。

- (2) 予選会免除対象大会 別紙 4-2
(3) 入場料金 別紙 4-3
● 提案の通り承認された。
5. 第 73 回冬季大会スケート競技会（山梨県）関係について
(1) 宿泊料金 別紙 5-1
(2) テーマ・スローガン・シンボルマーク・マスコットについて 別紙 5-2
● 提案のとおり承認された。
6. 第 73 回冬季大会アイスホッケー競技会（神奈川県）について 別紙 6-1～2
● 開催地に神奈川県が決定。会場・会期について、提案のとおり承認された。
7. 第 73 回冬季大会スキー競技会（新潟県）関係について
(1) 開始式・表彰式の次第 別紙 7-1
(2) ポスター図案 別紙 7-2
● 提案のとおり承認された。
8. 第 74 回大会（茨城県）の各競技会会期について 別紙 8
● 提案のとおり承認された。
9. 第 75 回冬季大会の開催地について 別紙 6-1
● 開催地が未定となっている平成 32(2020)年の第 75 回冬季大会について、平成 29 年が国体開催基準要項に定める開催決定の時期である大会開催の 3 年前となることから、その開催地の選定及び決定について、張会長と原国体委員長に一任することが承認された。
10. 国民体育大会の名称変更について
● 加盟団体調査結果について報告。
● 変更する場合の新たな名称、変更時期については、導入の影響等を関係機関・団体等と議論・調整の上、取り進めることとする。

【報告事項】

1. 国民体育大会委員会の編成について 別紙 9
● 国民体育大会委員会委員の新規就任（神奈川県選出委員、北海道選出委員）について報告された。
2. 第 71 回大会（岩手県）関係について
(1) 大会の終了について 別紙 10-1
(2) 「国民体育大会における 2020 年オリンピック対策・実行計画」導入競技の実施状況 別紙 10-2
● 資料の通り報告された。
3. 第 72 回冬季大会（長野県）関係について
(1) トップアスリートの参加資格の特例措置対象者 別紙 11-1
● 資料の通り報告された。

(2) 国体協賛及び看板掲出計画 別紙 11-2~3
● 第 72 回冬季大会の国体パートナーは、本会獲得のパートナー5社（アシックスジャパン、大塚製薬、ミズノ、三井住友海上火災保険、ローソン）に加え、スキー競技会の国体パートナーとして長野県の企業1社（北野建設）が決定したことが報告された。看板は資料の通り掲出予定。

4. 第 74 回冬季大会（北海道）の決定について 別紙 6-1
● 第 74 回冬季大会の開催地に北海道が決定したことが報告された。